

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年4月27日 |
| 【事業年度】 | 第27期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社クリムゾン |
| 【英訳名】 | CRYMSON Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 姚 健 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号 |
| 【本店の所在の場所】 | （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。） |
| 【電話番号】 | 03 - 5637 - 0505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区錦糸三丁目2番1号アルカイースト16階（本社） |
| 【電話番号】 | 03 - 5637 - 0505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第23期 平成19年 1月 | 第24期 平成20年 1月 | 第25期 平成21年 1月 | 第26期 平成22年 1月 | 第27期 平成23年 1月 |
|---------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 15,673,055 | 12,915,810 | 12,375,795 | - | 4,911,842 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 1,139,822 | 1,177,090 | 4,327 | - | 296,539 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (千円) | 1,227,117 | 1,822,683 | 71,631 | - | 329,070 |
| 純資産額 (千円) | 3,483,634 | 1,555,630 | 1,594,768 | - | 216,951 |
| 総資産額 (千円) | 10,502,545 | 6,851,050 | 6,062,363 | - | 2,119,030 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 144,351.51 | 64,250.87 | 65,778.90 | - | 8,732.40 |
| 1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円) | 49,842.32 | 75,526.59 | 2,968.20 | - | 13,635.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.2 | 22.6 | 26.2 | - | 9.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 29.5 | 72.4 | 4.6 | - | 156.2 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 9.4 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,103,621 | 369,838 | 602,928 | - | 117,259 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 810,766 | 577,412 | 148,380 | - | 314,784 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 773,898 | 1,351,054 | 562,188 | - | 538,468 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | 1,639,690 | 495,912 | 684,965 | - | 99,429 |
| 従業員数 (名) | 323 | 291 | 243 | - | 161 |
| [ほか、平均臨時雇用者数] | [211] | [170] | [154] | [-] | [48] |

(注) 1 第23期については、平成18年8月25日付でパイオニアトレーディング㈱を連結子会社としたため連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を平成18年8月1日としたため、損益計算書については平成18年8月からの6カ月間を連結しております。

第26期については、平成21年7月10日付でパイオニアトレーディング㈱を吸収合併し、連結子会社がなくなった結果、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。

第27期については、非連結子会社の可麗美(北京)国際貿易有限公司の重要性が増したため連結子会社としました。なお、平成22年9月30日付で連結しているため損益計算書については平成22年10月からの3カ月間を連結しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第23期、第24期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第23期 平成19年 1月 | 第24期 平成20年 1月 | 第25期 平成21年 1月 | 第26期 平成22年 1月 | 第27期 平成23年 1月 |
|---------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 14,557,980 | 11,395,354 | 11,103,280 | 7,415,597 | 4,818,271 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 1,075,099 | 724,703 | 381,079 | 514,470 | 301,341 |
| 当期純利益又は当期純損 失() (千円) | 1,105,834 | 2,178,184 | 124,583 | 889,975 | 333,203 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | - | - | - | 6,523 | - |
| 資本金 (千円) | 996,650 | 996,650 | 996,650 | 996,650 | 996,650 |
| 発行済株式総数 (株) | 24,715 | 24,715 | 24,715 | 24,715 | 24,715 |
| 純資産額 (千円) | 3,575,888 | 1,289,777 | 1,409,610 | 518,582 | 180,171 |
| 総資産額 (千円) | 9,498,385 | 5,721,778 | 5,301,076 | 3,657,453 | 2,017,514 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 148,174.23 | 53,234.70 | 58,106.49 | 21,163.96 | 7,208.35 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円) | 4,000 (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円) | 44,916.11 | 90,257.50 | 5,162.39 | 36,877.94 | 13,806.96 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.6 | 22.5 | 26.5 | 14.0 | 8.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 26.2 | 89.6 | 9.3 | 92.7 | 97.3 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 5.4 | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 78,095 | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 23,607 | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 366,868 | - |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | - | - | - | 190,680 | - |
| 従業員数 (名) | 245 | 219 | 180 | 159 | 72 |
| [ほか、平均臨時雇用者数] | [126] | [112] | [107] | [141] | [48] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期、第24期、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第23期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 5 第23期から第25期まで及び第27期は連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 6 第23期から第25期まで及び第27期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [] 外数で記載しております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和59年1月 | カジュアルウェアの企画、販売を目的として、東京都墨田区東駒形において株式会社クリムゾンを設立。卸売事業を開始 |
| 昭和59年8月 | 小売事業に進出することを目的に、東京都世田谷区に1号店「ポストン」を出店 |
| 昭和61年5月 | インショップ形態の1号店として、東京都新宿区の新宿ステーションビルに「シガーランチ」をアンテナショップとして出店 |
| 平成2年8月 | ㈱ポロクラブジャパンと「POLO CLUB」ブランドの皮革製品及びカジュアルシャツにおけるサブライセンス契約を締結し、商標を冠した商品の販売を開始 |
| 平成2年10月 | 業務拡大により東京都墨田区亀沢に本社を移転 |
| 平成4年8月 | 物流業務の効率化を目的にレミット㈱を設立し、物流業務を移管 |
| 平成5年2月 | 小売事業の効率化を目的に㈱フライング・スコッツマン・ジャパンを設立し、小売業務の運営委託を開始 |
| 平成7年3月 | 米国ハワイ州所在のPIKO, Inc.と日本国内における「Piko Hawaiian Longboard Wear」のマスターライセンス契約を締結 |
| 平成9年8月 | 商品の企画から販売までの一貫体制を実現するため、事業毎に分社していたレミット㈱及び㈱フライング・スコッツマン・ジャパンを吸収合併 |
| 平成10年2月 | 東京都墨田区亀沢に自社ビルを建設し、本社を移転 |
| 平成10年9月 | 卸売事業における季越品（シーズンを過ぎた商品）の販売を目的とする、アウトレット店舗1号店を東京都墨田区横川に出店 |
| 平成10年12月 | 中京地区以西の商圏拡大を目的として「大阪営業所」を大阪市西区に開設 |
| 平成12年12月 | 商品の安定生産及び生産コスト削減を目的として中国江蘇省無錫市に合併事業により無錫夢島制衣有限公司（現「無錫夢島時装有限公司」）新規設立に際し出資 |
| 平成13年1月 | 大幅な業容拡大に伴い、東京都中央区日本橋に本社機能を移管（ショールームの併設） |
| 平成13年3月 | 一般消費者に直接、商品購買訴求を行うことを目的に自社商品のTVCM放映を開始した。 |
| 平成13年4月 | 米国ハワイ州所在のTown & Country Surf Shop, Inc.と日本国内における「T&C Surf Designs」のマスターライセンス契約を締結 |
| 平成15年3月 | カジュアル市場でのシェア拡大を目指し、米国カリフォルニア州のModern Amusement, LLCから、日本及び東南アジアでの「MODERN AMUSEMENT」ブランドの商標権を取得 |
| 平成15年7月 | 日本証券業協会店頭登録 |
| 平成15年8月 | S P A事業（製造小売業）において、レディス分野へ展開する初の「nidea」「pour le mieux」の2ブランドを立ち上げる。 |
| 平成16年8月 | アメリカ西海岸をイメージし、自社商品と他社仕入商品の融合によるファミリー対応の品揃え型ショップ「4 e151」の実験ショールームを開設 ハワイのRussK Makaha Co.,Ltd.から「RUSS - K」ブランドのオーストラリア、ニュージーランドを含むアジア地域での商標権を取得 |
| 平成16年12月 | ジャスダック証券取引所上場（日本証券業協会への登録廃止による） |
| 平成17年9月 | 「4 e151」ショップ業態を継承、発展させたショップブランドとして新たに「Coral Point」を立ち上げ、横浜ワールドポーターズに1号店を出店 |
| 平成18年1月 | 中国からの直接的物流体制（直接店頭商品供給）を稼働させることを目的として中国江蘇省常州市に合併事業により江蘇舜天夢島時装有限公司の新規設立に際し出資 |
| 平成18年8月 | パイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、完全子会社とした。 |
| 平成18年11月 | 無錫夢島時装有限公司を江蘇舜天夢島時装有限公司に合併 |
| 平成19年3月 | アメリカに於けるカジュアルウェアのテストマーケティングの目的で、ニューヨーク州に「Crymson USA INC.」を設立 |
| 平成19年12月 | 東京都墨田区亀沢に本社機能を移管 |
| 平成21年7月 | 完全子会社のパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併 |
| 平成21年8月 | 中国における国内販売を中心とした極東アジア地域への当社ブランド商品の販売を目的として「可麗美（北京）国際貿易有限公司」を設立。 |
| 平成21年9月 | 東京都墨田区錦糸に本社機能を移管 |
| 平成22年1月 | オーストラリアのRIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD.から「RIP CURL」ブランドの日本国内での商標権を取得 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カジュアルウェアの企画、生産委託（海外及び国内メーカーに対し）を行い、卸売を中心に小売も含め商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 卸売事業

当社の卸売事業のコアアイテムであるTシャツ、トレーナーの特長は使用許諾を受けたブランドを、グラフィックデザインにより、様々なイメージを作り、そのイメージを多色プリントすることによって、商品の付加価値を高めることにあります。

近年は、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、またスポーツイベントの主催等を通じて、ブランドイメージの創造、訴求を行い事業拡大していることに特色があります。

当社の当季品（自社企画商品）を、小売業（専門店・量販店・スポーツ量販店等）に卸販売し、また消費者への販売は、コラボレーティブ・マーケティング（メーカーと流通業が共同して売場（コーナー）展開を図り消費者にアプローチする手法）として取り組んでおります。販路先としては、専門店、量販店等、現在約105社（平成23年1月末日現在）との取引があります。

(2) 小売事業

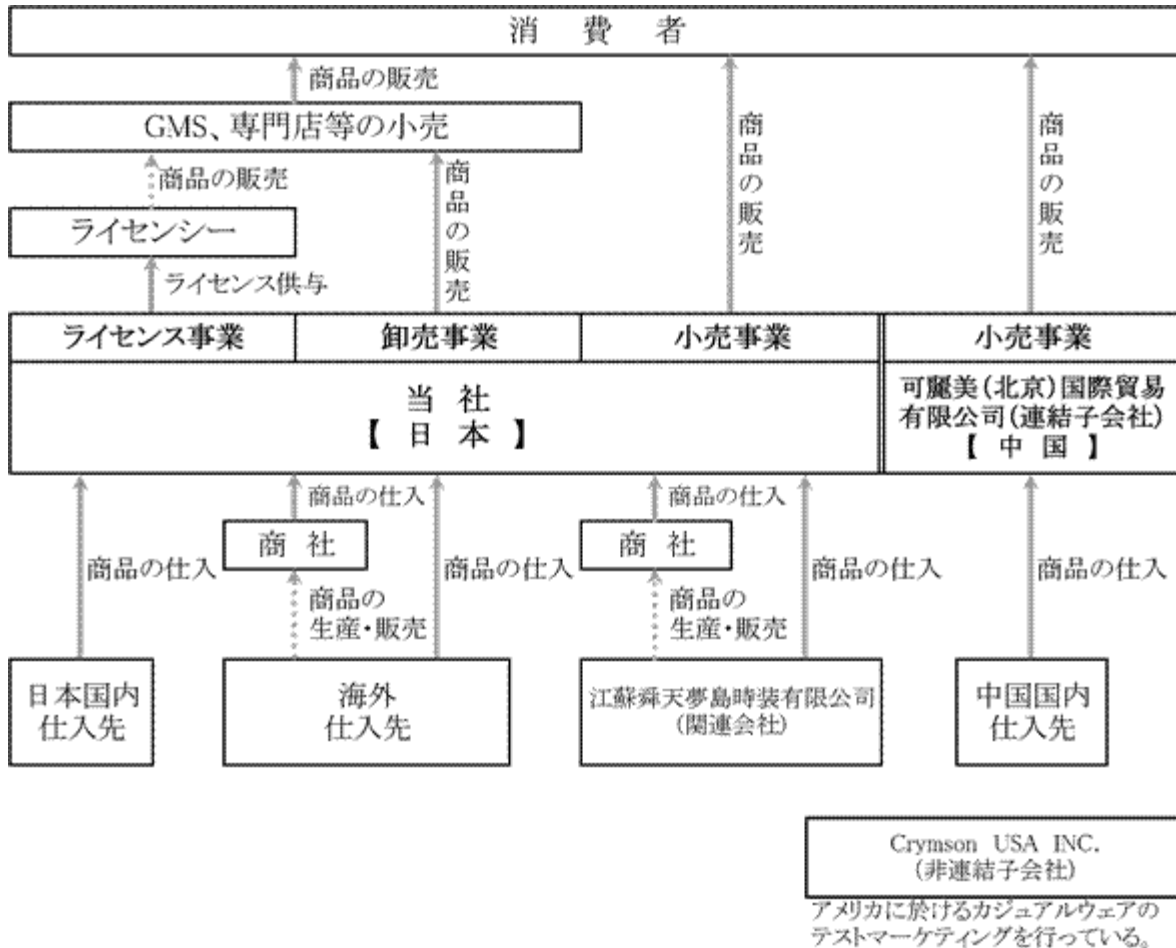
主に季越品を販売することを目的とするアウトレット店舗と、アンテナショップとして当季品の消費者の動向を把握することを目的とする店舗があります。また、製造小売業というビジネススタイルで、企画・生産から店頭における販売までを一気通貫でブランドの自主運営を行うSPA事業の店舗もあわせて展開しております。（平成23年1月末日現在計7店舗）

(3) ライセンス事業

当社が、海外ライセンサー（ブランド所有者）からブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、当社がマスターライセンサーとなり、広告販促活動を通じて消費者にブランドイメージを訴求する一方で、サブライセンサー（特定品目についてブランドの使用権を得た者）にサブライセンス等を供与し、販売商品に対し一定の率のライセンス収入を収受するものであります。

また、商標権の管理も行っております。尚、サブライセンサー先は現在約110社（平成23年1月末日現在）であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有（被所有）割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------------------|-----------|--------------|---------------|----------|--|
| | | | | 所有割合（％） | 被所有割合（％） | |
| （連結子会社） 可麗美（北京） 国際貿易有限公司 | 中華人民共和国 北京市 | 1,138千人民元 | 衣料品販売 | 100.00 | - | ・中国の国内販売を中心とした当社ブランド商品の販売 ・役員の兼任 2名 |
| （持分法適用 関連会社） 江蘇舜天夢島時装 有限公司 | 中華人民共和国 江蘇省 金壇市 | 2,400千米ドル | 衣料の 製造・販売 | 30.00 | - | ・商品の生産委託 ・物流業務委託 ・役員の兼任 2名 |

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成23年1月31日現在）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|-------------|
| 卸売事業部門 | 29 [16] |
| 小売事業部門 | 115 [32] |
| ライセンス事業部門 | 4 [-] |
| 管理部門その他 | 13 [-] |
| 合計 | 161 [48] |

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

（平成23年1月31日現在）

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 72 [48] | 32.5 | 4.9 | 4,306,786 |

（注）1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。

- 前事業年度末に比べ従業員数が87名減少しておりますが、この減少は主に店舗閉鎖等によるものです。
- 当社は年俸制を採用しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とする海外経済の成長や、政府による景気刺激策等で一部の企業においては収益の回復が見られるものの、長期的な円高やデフレの影響などによる不安要素を抱え足踏み状態で推移いたしました。

また、当社グループが属しておりますカジュアルウェア市場におきましても雇用不安、所得減少等による先行き不透明感から消費者の生活防衛意識による節約志向は依然強く、個人消費の本格的な回復には至らず厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業の選択と集中による収益の改善に努め業績の回復を図ってまいりました。

当連結会計年度における「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」の各事業部門別の業績の概要は以下のとおりです。

卸売事業部門

当事業部門においては、プロモーション戦略ブランドであります「RUSS-K」(ラス・ケー)において、新規顧客の獲得と拡大を目的にブランドイメージキャラクターを一新し販売強化に努めました。しかしながら、シーズン初回投入に関しては当初予定通り推移したものの、年間を通じた天候不順の影響もあり、実需要期における商品の追加フォロー受注が計画を下回り、また市場における消費マインドの冷え込みと低価格志向の強まりによるプロパー(正規品)販売率が低下し販売単価が下落しました。

小売事業部門

当事業部門においては、不採算店舗の閉鎖を実施し収益性の改善及び効率化を重視した販売活動に努めました。また、市場における低価格志向に対応し売上高の確保を目指し閉店セールや店外催事を強化しました。セール販売の強化に伴い販売単価は下落しましたが、買い上げ客数が増加したことにより売上高は想定範囲内となりました。

ライセンス事業部門

当事業部門においては、「RUSS-K」ブランドを主体としたライセンスアイテム市場の拡充と新規取引先の拡大、占有ブランドによる新規市場の開拓に努めました。しかしながら、大手GMS(総合小売業)等の商品開発によるPB(プライベートブランド)化傾向の強まりや、主力アイテムである生活必需品のシェア低下が影響し苦戦となりました。

以上のことから、売上高及び売上総利益が減少することとなりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や物流センター縮小等による地代家賃や人件費をはじめとする諸経費を削減するなど圧縮に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,911,842千円、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円となりました。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、99,429千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、117,259千円となりました。これは主に、売上債権の減少額405,464千円、たな卸資産の減少額205,458千円があったものの、税金等調整前当期純損失346,287千円が計上され、仕入債務の減少額329,731千円、未払金の減少額362,386千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、314,784千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が310,558千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、538,468千円となりました。これは主に、短期借入による収入が146,144千円あったものの、短期借入金の返済による支出が352,908千円、長期借入金の返済による支出が331,705千円あったこと等によるものであります。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|----------|
| 卸売事業 | 2,432,173 | - |
| 小売事業 | 182,848 | - |
| 合計 | 2,615,021 | - |

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 卸売事業 | 3,161,589 | - |
| 小売事業 | 1,332,252 | - |
| ライセンス事業 | 418,000 | - |
| 合計 | 4,911,842 | - |

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するため、営業活動ではブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略立案を実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高め、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

コスト構造の改善

当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も、引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ブランド使用許諾契約について

ブランドについて

当社グループは、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。

当社グループに使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社グループが損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社グループに不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告宣伝費と業績推移の関係

当社グループは、近年消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行なっておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制と在庫リスクについて

当社グループの商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動等の影響について

当社グループが企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小売事業について

小売事業において、当社グループはデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行なっております。出店の契約は賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候要因について

当社グループの属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、直営小売店舗及びeコマース事業における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの信用低下及び当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当連結会計年度は、雇用不安、所得減少等による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識による節約志向は依然として強く、個人消費の本格的な回復には至らず厳しい環境が継続しました。その結果、売上高は4,911,842千円となり、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円を計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ブランド使用許諾契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------|---------------------------------------|----|----------------|---|------------------------------|
| 株式会社クリムゾン (当社) | PIKO, Inc. | 米国 | 衣料品、服飾 雑貨全般 | 日本国内及びアジア諸 国における、「Piko Hawaiian Longboard Wear」ブランドの独占 的使用権 | 平成21年1月1日から 平成25年12月31日まで |
| 株式会社クリムゾン (当社) | Town & Country Surf Shop, Inc. | 米国 | 衣料品、服飾 雑貨全般 | 日本国内における、 「T&C Surf Designs」 ブランドの独占的使用 権 | 平成17年1月1日から 平成24年12月31日まで |
| 株式会社クリムゾン (当社) | BEAR U.S.A., Inc. | 米国 | 衣料品、服飾 雑貨全般 | 日本国内における、 「BEAR USA」ブランド の独占的使用権 | 平成18年3月1日から 平成23年6月30日まで |
| 株式会社クリムゾン (当社) | RIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD. | 豪州 | 衣料品、服飾 雑貨全般 | 日本国内における、 「RIP CURL」ブランド の独占的使用権 | 平成22年1月1日から 平成27年12月31日まで |

(注) 上記については、ロイヤルティ使用料として、各契約で定めた一定額を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、2,119,030千円となりました。その主な内訳としては、流動資産については、現金及び預金99,429千円、受取手形及び売掛金823,437千円、たな卸資産263,751千円等であります。

固定資産については、関係会社出資金128,163千円、未収還付法人税等120,250千円等であります。

負債

当社グループの当連結会計年度末の負債合計は、1,902,079千円となりました。その主な内訳としては、流動負債については、支払手形及び買掛金643,322千円、短期借入金663,295千円等であります。

固定負債については、長期借入金120,786千円等であります。

純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産合計は、216,951千円となりました。その主な内訳としては、資本金996,650千円、資本剰余金1,262,690千円、利益剰余金 1,928,612千円等であります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載いたしておりますとおり売上高は4,911,842千円となっております。

売上原価

売上原価は2,820,421千円、売上原価率57.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に引き続き不採算店舗の閉鎖や物流センターの縮小等により、地代家賃や人件費をはじめとする諸経費を削減することが出来たこと等により2,455,853千円となりました。

営業利益・経常利益

営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費については概ね想定範囲内となったものの、売上高及び売上総利益の大幅な減少によるものであります。

当期純利益

当期純損失は329,070千円となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費については概ね想定範囲内となったものの、非連結子会社への貸付金に対して貸倒引当金を追加計上したことに伴う特別損失の増加等によるものであります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化やSPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社グループは「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、先の「3 対処すべき課題」にも記載しましたとおり、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築、財務体質の強化に努める所存です。

(8) 重要事象等についての分析と対応策

当連結会計年度は、雇用不安、所得減少等による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識による節約志向は依然として強く、個人消費の本格的な回復には至らず厳しい環境が継続しました。その結果、売上高は4,911,842千円となり、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円を計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、将来にわたって事業活動を継続するための前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、営業活動においては新ブランドの競争力強化を目的にブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、敷金・保証金を含め10,157千円であり、その主たるものは、本社情報システムの構築等であります。

また、当連結会計年度において店舗の閉鎖及び設備の除却があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|--|------------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|-------|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 船舶及び 車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都墨田区) | 統括業務施設 (全社共通) | - | 12,002 | 1,933 | - | 7,949 | 21,885 | 50 |
| U0錦糸町店 (東京都墨田区) | 店舗(小売) | 396.0 | 96,278 | - | 110,216 (167.50) | 60 | 206,554 | 1 [3] |
| BSMあしびなー店 (沖縄県豊見城市) | 店舗(小売) | 201.4 | 1,450 | - | - | 117 | 1,568 | 2 [3] |
| PIKO OUTLET 大洗店 (茨城県東茨城郡大 洗町) | 店舗(小売) | 205.5 | 4,033 | - | - | 183 | 4,217 | [5] |
| 社宅 (東京都墨田区) | 社宅 (全社共通) | - | 11,734 | - | 22,000 (38.54) | 19 | 33,754 | - |
| BSM ATCマーレ店 (大阪市住之江区) | 店舗(小売) | 360.1 | - | - | - | 117 | 117 | 2 [4] |
| 柏物流センター (千葉県柏市) | 倉庫(卸売) | - | 2,874 | - | - | 812 | 3,686 | 3 [16] |
| 中国物流センター (中国) | 倉庫 (全社共通) | - | - | - | - | 520 | 520 | - |

(3) 在外子会社

(平成23年1月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------------------|------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-----|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 船舶及び 車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 杭州解百新元華店 (中華人民共和国 浙江省 杭州市) | 店舗(小売) | 40.0 | 232 | - | - | - | 232 | 3 |
| 北京オフィス (中華人民共和国 北京市) | 統括業務施設 (全社共通) | - | - | - | - | 49 | 49 | 1 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 社宅、U0錦糸町店以外は賃借設備等であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。

5 各店舗の略称は以下の通りであります。

<アウトレット主体の店舗>

U0:アーバンアウトレット

BSM:ベイストックマーケット

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) | 備考 |
|-------------------|----|--------|----------------|-----------------|----------------------|
| 生産管理及びPOS システム | 一式 | 主として5年 | 8,536 | 4,704 | 所有権移転外ファイナ ンス・リース |
| 事務機器(計算機含 む) | 一式 | 5年 | 5,426 | 2,406 | 所有権移転外ファイナ ンス・リース |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年1月31日現在における重要な設備の除却計画は以下のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 期末帳簿価額 (千円) | 除却等の予定年月 |
|---------------------------------------|-----------------|----------------|----------|
| PIKO OUTLET千歳Rera店 (北海道千歳市) (注) 1 | 店舗(小売) | - | 平成23年3月 |
| PIKO OUTLET印西牧の原店 (千葉県印西市) (注) 1 2 | 店舗(小売) | - | - |
| 合計 | | - | - |

(注) 1. 期末帳簿価額については、減損処理をしているためゼロとなっております。

2. PIKO OUTLET印西牧の原店につきましては、催事契約に変更し一時的に継続することとなったため、除却等の予定年月が未定となっております。

3. 前事業年度末時点で、平成22年6月除却予定であったPIKO OUTLET広島HOP店につきましては、当第2四半期会計期間において催事契約に変更し一時的に継続することとなったため、除却等の予定年月が未定でしたが、平成23年1月に催事契約が満了となり除却しております。

4. 前事業年度末時点で、平成22年10月除却予定であったコーラルポイントカルフル東大阪店につきましては、当第3四半期連結会計期間において催事契約に変更し一時的に継続することとなったため、除却等の予定年月が未定でしたが、平成23年1月に催事契約が満了となり除却しております。

なお、コーラルポイントカルフル東大阪店は、平成22年3月10日付で店名がコーラルポイントイオン東大阪店に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000 |
| 計 | 70,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年4月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 24,715 | 24,715 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株 制度を採用し ておりません |
| 計 | 24,715 | 24,715 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成23年1月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年3月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 230 | 230 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 230 | 230 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年5月1日 至平成24年4月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 122,640 資本組入額 61,320 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡する場 合には取締役会の決議によ る承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（株式無償割当てを含む。株式分割の記載につき以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額とし、また、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合（会社法第 194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1 株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日（平成 19 年 4 月 27 日）から権利確定日（平成 21 年 4 月 30 日）まで継続して勤務していること
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失（死亡した場合を含む）した場合には、新株予約権は失効する

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記（注）5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年5月26日 (注)1 | 15,252 | 19,065 | - | 410,400 | - | 364,625 |
| 平成15年5月28日 (注)2 | 1,450 | 20,515 | 50,750 | 461,150 | 51,765 | 416,390 |
| 平成15年7月17日 (注)3 | 4,200 | 24,715 | 535,500 | 996,650 | 846,300 | 1,262,690 |

(注)1 株式分割

平成15年5月13日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 新株引受権の行使

発行価格 70千円
資本組入額 35千円
新株引受権の資本準備金組入額 1,015千円
行使者...茂木 眞一、(株)UFJキャピタル

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 350,000円
引受価額 329,000円
発行価額 255,000円
資本組入額 127,500円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年1月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | - | 1 | 7 | 17 | 3 | - | 1,261 | 1,289 |
| 所有株式数 (株) | - | 100 | 180 | 1,049 | 6,152 | - | 17,234 | 24,715 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.40 | 0.73 | 4.25 | 24.89 | - | 69.73 | 100.00 |

(注)1 自己株式582株は、「個人その他」に582株が含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年1月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|--------------------------------|
| 茂木 眞一 | 東京都墨田区 | 8,873 | 35.90 |
| ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー) | 5,502 | 22.26 |
| 児玉 俊明 | 東京都港区 | 1,546 | 6.25 |
| ダイワボウノイ株式会社 | 大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8 | 600 | 2.42 |
| エイチエスピーシーブローキ ングセキュリティーズ(アジ ア) (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 550 | 2.22 |
| 株式会社ギャルソンヌ | 東京都江東区亀戸1-25-5 | 360 | 1.45 |
| クリムゾン従業員持株会 | 東京都墨田区錦糸3-2-1アルカイス ト16階 | 201 | 0.81 |
| 廣瀬 恭子 | 東京都墨田区 | 167 | 0.67 |
| 中根 慎一 | 埼玉県久喜市 | 127 | 0.51 |
| 杭田 浩輔 | 東京都世田谷区 | 116 | 0.46 |
| 計 | - | 18,042 | 73.00 |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式582株(2.35%)があります。

2. 次の法人から、平成19年10月17日付で変更報告書の提出があり、平成19年10月11日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|---------------------------------|--------------|--------------------------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階 | 5,332 | 21.57 |

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年1月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 582 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,133 | 24,133 | - |
| 発行済株式総数 | 24,715 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 24,133 | - |

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年1月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社クリムゾン | 東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号 | 582 | - | 582 | 2.35 |
| 計 | - | 582 | - | 582 | 2.35 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

(平成19年4月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年4月25日定時株主総会終結の時に在籍する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して新株予約権を付与することを、平成19年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|----------------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(7名)及び従業員(6名) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 600株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年5月1日から平成24年4月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)4 |

(注)1 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 2 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで継続して勤務していること
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失(死亡した場合を含む)した
場合には、新株予約権は失効する

(注) 3 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記(注)4に準じて決定する。

(注) 4 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 582 | - | 582 | - |

3【配当政策】

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、定款で取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当は、当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。今後におきましては、早期の業績回復、財務体質、経営基盤を強化し、株主各位への配当を再開出来るよう邁進していく所存でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年1月 | 平成20年1月 | 平成21年1月 | 平成22年1月 | 平成23年1月 |
| 最高(円) | 359,000 | 140,000 | 44,200 | 31,200 | 39,900 |
| 最低(円) | 120,000 | 19,000 | 18,200 | 15,750 | 9,990 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 最高(円) | 17,600 | 16,800 | 13,400 | 16,200 | 27,200 | 19,400 |
| 最低(円) | 13,100 | 12,340 | 10,000 | 9,990 | 13,380 | 16,010 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|------------------------------|-------|-------------|---|--------------------------------|----------|
| 取締役会長 | 代表取締役 | 茂木 真一 | 昭和25年8月22日生 | 昭和49年4月 昭和59年1月 平成13年1月 平成14年8月 平成18年1月 平成19年12月 平成19年12月 平成19年12月 平成20年11月 平成22年4月 株式会社アウトバーン入社 当社設立 代表取締役社長 就任 無錫夢之島制衣有限公司 (現 江蘇夢島時装有限公 司) 董事長就任 代表取締役会長就任 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事長 Crymson USA, Inc取締役就 任(現任) 代表取締役社長就任 C E O 兼営業本部長 パイオニアトレーディング 株式会社取締役会長就任 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 代表取締役会長就任(現 任) | 平成23年 4月から 平成24年 4月まで | 8,873株 |
| 取締役社長 | 代表取締役 | 姚 健 | 昭和43年4月26日生 | 平成3年9月 平成9年3月 平成12年12月 平成15年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成21年8月 平成22年4月 CHINA TEXTILES IMP & EXP CORP入社 BEIJING WAGON GARMENTS CO.,LTD 取締役総経理就任 WUXI DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD(現 JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD) 取締役総経理就任 BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LTD 代表取締 役総経理就任 JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD 取締役総経理就任 当社取締役就任 可麗美(北京)国際貿易有 限公司総経理就任(現任) 代表取締役社長就任(現 任) | 平成23年 4月から 平成24年 4月まで | - 株 |
| 専務取締役 | 管理本部長 兼 コンプライア ンス室長 | 児玉 俊明 | 昭和33年3月27日生 | 昭和61年9月 平成4年8月 平成14年2月 平成14年4月 平成14年8月 平成18年8月 平成20年11月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年2月 平成22年4月 児玉被服株式会社(現 株 式会社コダマコーポー ション)入社 同社代表取締役社長就任 当社入社 顧問 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 パイオニアトレーディング 株式会社代表取締役就任 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 専務取締役就任管理本部長 兼財務経理部長(現 管理 部)兼人事総務部長(現 管理部) 可麗美(北京)国際貿易有 限公司董事就任(現任) 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 兼 コンプライアンス室長 (現任) | 平成23年 4月から 平成24年 4月まで | 1,546株 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|-----------|--------|-------------|--|--------------------|----------|
| 常務取締役 | ライセンス事業部長 | 宮下 孝春 | 昭和31年5月12日生 | 昭和55年4月 昭和58年3月 平成8年11月 平成9年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年2月 株式会社パリス入社 株式会社大野(株式会社パリス関連会社)入社 当社入社 ライセンス部長 取締役就任 常務執行役員ライセンス担当就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役ライセンス本部長 常務取締役営業本部長兼ライセンス本部長 取締役営業本部長兼ライセンス本部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役就任 直営本部担当(現任) バイオアトレーディング株式会社代表取締役就任 当社常務取締役 営業本部、直営本部、ライセンス公告本部、企画生産本部、物流本部管掌 当社常務取締役 ライセンス事業部長(現任) | 平成23年4月から平成24年4月まで | 97株 |
| 取締役 | 中国事業担当 | 関口 勝一 | 昭和39年8月13日生 | 平成7年1月 平成11年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年2月 株式会社良品計画入社 当社入社企画生産部課長 執行役員企画生産部長 取締役就任企画生産本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役中国事業担当(現任) | 平成23年4月から平成24年4月まで | 21株 |
| 取締役 | MA事業部長 | 山本 真樹 | 昭和47年8月7日生 | 平成3年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年2月 株式会社パーソンズ入社 有限会社コラボレーションカンパニー入社 当社入社 執行役員営業一部長 取締役就任営業本部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役MA事業部長(現任) | 平成23年4月から平成24年4月まで | 19株 |
| 取締役 | 営業本部長 | 丸山 ゆかり | 昭和40年4月28日生 | 昭和61年4月 平成5年10月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年8月 株式会社オンワード樺山入社 当社入社 営業本部直営部長兼営業推進部長 取締役就任直営本部長 当社取締役営業本部長(現任) | 平成23年4月から平成24年4月まで | 41株 |
| 取締役 | 物流部長 | 森谷 祐二 | 昭和41年2月7日生 | 昭和60年4月 平成元年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年2月 大宮石油株式会社入社 株式会社テスココンボ入社 当社入社センター長 取締役就任物流本部長 当社取締役物流部長(現任) | 平成23年4月から平成24年4月まで | 9株 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|--------|-------------|--|---|------------------------|----------|
| 常勤監査役 | - | 太田 明 | 昭和13年1月4日生 | 昭和40年4月 昭和56年1月 昭和60年1月 平成8年1月 平成14年1月 平成15年4月 平成19年4月 | 株式会社極東商会入社 極東ディー・エイチ・エル株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問 当社常勤監査役就任(現任) パイオニアトレーディング株式会社監査役就任 | 平成23年4月から 平成27年4月まで | -株 |
| 常勤監査役 | - | 田中 富士夫 | 昭和16年11月1日生 | 昭和39年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年6月 | 伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役就任 アパレル第三部門長 タキロン株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社スクロール社外取締役就任(現任) | 平成20年4月から 平成24年4月まで | -株 |
| 監査役 | - | 丹羽 一彦 | 昭和20年9月16日生 | 昭和43年9月 昭和46年7月 平成10年4月 | 司法試験合格 弁護士登録 中央国際法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任) | 平成20年4月から 平成24年4月まで | 15株 |
| 計 | | | | | | | 10,621株 |

(注) 監査役 太田 明、田中富士夫、丹羽一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

イ．企業統治の基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる株主重視の公正な経営システムの構築が重要と考えております。この考えに沿って当社グループでは、監査機能を充実させ経営の透明性を高めながら、コンプライアンスの徹底を図り企業価値を高めてまいります。

ロ．会社の機関

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、平成23年1月31日現在8名で構成され、経営環境の変化に柔軟に適応する体制から任期を1年としております。取締役会は、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。尚、社外取締役はおりません。

監査役会は、平成23年1月31日現在常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役会での経営意思決定及び執行監督状況を厳正に監督しております。社外監査役は3名で、内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び社内諸規程に準拠して業務及び会計手続きが執行されているかを監査しております。改善を要する場合、被監査部門は、改善指示書を受け取り、改善状況を内部監査室に提出します。内部監査室は、改善報告書を確認のうえ社長に報告します。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、コンプライアンス室を設置して、監査役とともに、取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

(2) 内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と内部監査室は、共同して監査計画を作成し問題意識を共有のうえ、各部署に合同監査を実施しております。会計監査人は、定期的に監査役へ会計監査計画の説明、中間期末会計監査及び期末会計監査報告会を実施し、監査役と情報交換および問題意識の共有を行っております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名（太田明氏、田中富士夫氏、丹羽一彦氏）は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておりません。社外監査役田中富士夫氏は、株式会社スクロールの社外取締役を兼任しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外監査役の丹羽一彦氏は、現在弁護士資格を有し、中央国際法律事務所の所長を務めております。同社とは顧問契約を締結しており、顧問報酬のほか、訴訟案件毎に業務委託報酬の取引がございます。その他、当社と各個人との間において特別の利害関係はございません。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 80,413 | 80,413 | - | - | - | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | - | - | - | - | - | - |
| 社外監査役 | 16,050 | 16,050 | - | - | - | 3 |
| 合計 | 96,463 | 96,463 | - | - | - | 14 |

(注) 1. 上記には、平成22年4月27日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名ならびに平成22年11月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記のほか、使用人兼取締役7名の使用人分給与相当額を28,332千円支払っております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等(提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等)の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬の決定に際しては、予め株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役会決議にて決定しております。

取締役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けや優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

監査役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 15,709千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------|------------|------------------|-----------------------|
| (株)マックハウス | 28,116.959 | 11,471 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| 三井物産(株) | 1,000 | 1,380 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| 住友商事(株) | 1,000 | 1,181 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| 伊藤忠商事(株) | 1,000 | 892 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| (株)ハマキョウレックス | 100 | 251 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| 大和紡績(株) | 1,000 | 216 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| (株)コックス | 1,000 | 200 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| 豊田通商(株) | 69 | 99 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |
| プリヴェファンドグループ(株) | 2,000 | 18 | 取引関係の強化並びに営業協力関係の構築の為 |

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

フェニックス監査法人

生明 真

今井 良明

監査業務に係る補助者の構成

フェニックス監査法人

公認会計士 2名

その他 3名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,000 | - | 18,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 24,000 | - | 18,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表についてフェニックス監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

| | |
|------------------|------------|
| 前々連結会計年度及び前々事業年度 | かがやき監査法人 |
| 前事業年度 | フェニックス監査法人 |

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

かがやき監査法人

就任する監査公認会計士等の名称

フェニックス監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった日

平成20年4月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年以内に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日付けで当社の監査業務を担当していた業務執行社員が同監査法人から独立し、フェニックス監査法人を設立することとなりました。当社といたしましては、現在継続している監査体制を維持するために、同日開催の臨時取締役会において、かがやき監査法人との監査契約を合意解除するとともに、同日付開催の監査役会において、フェニックス監査法人を一時会計監査人として選任することといたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切に情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成23年1月31日) |
|-------------|------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 99,429 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 | 823,437 |
| たな卸資産 | 1, 3 | 263,751 |
| 前払費用 | | 143,707 |
| 繰延税金資産 | | 2,811 |
| その他 | | 30,490 |
| 貸倒引当金 | | 2,179 |
| 流動資産合計 | | 1,361,448 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | | 290,789 |
| 減価償却累計額 | | 162,182 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 | 128,607 |
| 土地 | 1 | 132,216 |
| その他 | | 74,479 |
| 減価償却累計額 | | 62,715 |
| その他(純額) | | 11,764 |
| 有形固定資産合計 | | 272,588 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 15,709 |
| 関係会社出資金 | | 128,163 |
| 長期貸付金 | | 3,782 |
| 関係会社長期貸付金 | | 76,732 |
| 未収還付法人税等 | | 120,250 |
| その他 | | 117,948 |
| 貸倒引当金 | | 85,983 |
| 投資その他の資産合計 | | 376,602 |
| 固定資産合計 | | 757,581 |
| 資産合計 | | 2,119,030 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成23年1月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 643,322 |
| 短期借入金 | 1 663,295 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 174,728 |
| 未払金 | 183,417 |
| 未払法人税等 | 17,290 |
| 返品調整引当金 | 1,978 |
| その他 | 96,493 |
| 流動負債合計 | 1,780,525 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1 120,786 |
| 繰延税金負債 | 767 |
| 固定負債合計 | 121,553 |
| 負債合計 | 1,902,079 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 996,650 |
| 資本剰余金 | 1,262,690 |
| 利益剰余金 | 1,928,612 |
| 自己株式 | 81,809 |
| 株主資本合計 | 248,918 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,240 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,733 |
| 為替換算調整勘定 | 29,206 |
| 評価・換算差額等合計 | 38,179 |
| 新株予約権 | 6,212 |
| 純資産合計 | 216,951 |
| 負債純資産合計 | 2,119,030 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 4,911,842 |
| 売上原価 | 2,820,421 |
| 売上総利益 | 2,091,420 |
| 返品調整引当金戻入額 | 4,306 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,978 |
| 差引売上総利益 | 2,093,748 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,828,373 |
| 営業損失() | 362,105 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 58 |
| 受取配当金 | 590 |
| 持分法による投資利益 | 6,594 |
| 店舗閉鎖益 | 75,375 |
| その他 | 15,884 |
| 営業外収益合計 | 98,503 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 27,603 |
| その他 | 5,333 |
| 営業外費用合計 | 32,937 |
| 経常損失() | 296,539 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 1,620 |
| 特別利益合計 | 1,620 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 2 13 |
| 固定資産除却損 | 3 2,033 |
| 減損損失 | 4 7,353 |
| 商品廃棄損 | 4,362 |
| 貸倒引当金繰入額 | 35,227 |
| その他 | 2,378 |
| 特別損失合計 | 51,369 |
| 税金等調整前当期純損失() | 346,287 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,640 |
| 法人税等調整額 | 1,320 |
| 法人税等還付税額 | 33,536 |
| 法人税等合計 | 17,217 |
| 当期純損失() | 329,070 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|---------------|---------|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | | 996,650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 996,650 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | | 1,262,690 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 1,262,690 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | | 1,661,395 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | 1,230 | |
| 持分法の適用範囲の変動 | 60,622 | |
| 当期純損失() | 329,070 | |
| 当期変動額合計 | 267,217 | |
| 当期末残高 | | 1,928,612 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | | 81,809 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 81,809 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | | 516,135 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | 1,230 | |
| 持分法の適用範囲の変動 | 60,622 | |
| 当期純損失() | 329,070 | |
| 当期変動額合計 | 267,217 | |
| 当期末残高 | | 248,918 |

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|---------------------|--|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | | 3,989 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 1,250 |
| 当期変動額合計 | | 1,250 |
| 当期末残高 | | 5,240 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | | 1,396 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 2,337 |
| 当期変動額合計 | | 2,337 |
| 当期末残高 | | 3,733 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 29,206 |
| 当期変動額合計 | | 29,206 |
| 当期末残高 | | 29,206 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | | 5,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 32,793 |
| 当期変動額合計 | | 32,793 |
| 当期末残高 | | 38,179 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | | 7,832 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 1,620 |
| 当期変動額合計 | | 1,620 |
| 当期末残高 | | 6,212 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | | 518,582 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | | 1,230 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | 60,622 |
| 当期純損失（ ） | | 329,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 34,414 |
| 当期変動額合計 | | 301,631 |
| 当期末残高 | | 216,951 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | |
|---|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失() | 346,287 |
| 減価償却費 | 18,940 |
| 無形固定資産償却費 | 40,229 |
| 長期前払費用償却額 | 321 |
| 減損損失 | 7,353 |
| 商品廃棄損 | 4,362 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 37,490 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 2,327 |
| 受取利息及び受取配当金 | 368 |
| 支払利息 | 27,603 |
| 為替差損益(は益) | 525 |
| 新株予約権戻入益 | 1,620 |
| 持分法による投資損益(は益) | 6,594 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 13 |
| 有形固定資産除却損 | 2,033 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 405,464 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 205,458 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 329,731 |
| 未払金の増減額(は減少) | 362,386 |
| その他 | 465,181 |
| 小計 | 164,612 |
| 利息及び配当金の受取額 | 401 |
| 利息の支払額 | 27,888 |
| 法人税等の支払額 | 19,865 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 117,259 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,465 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12,792 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,102 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,632 |
| 貸付金の回収による収入 | 169 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 734 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 310,558 |
| その他 | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 314,784 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | |
|---|----------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 146,144 |
| 短期借入金の返済による支出 | 352,908 |
| 長期借入金の返済による支出 | 331,705 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 538,468 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 106,401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 190,680 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 15,150 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 99,429 |

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

当連結会計年度の当社グループの業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,911,842千円となり、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られています。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|----------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 可麗美(北京)国際貿易有限公司 (連結範囲の変更) 平成21年8月28日付で設立した可麗美(北京)国際貿易有限公司につきまして、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司 (持分法適用関連会社の変更) 当連結会計年度より、可麗美(北京)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い江蘇舜天夢島時裝有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成22年1月1日から平成22年12月31日までの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) |
|-------------------------------|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社及び持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) |
|---------------------------|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成23年1月31日) | |
|--------------------------|-----------|
| 1. 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 108,012千円 |
| 土地 | 132,216 |
| 商品 | 242,121 |
| 計 | 482,350 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 短期借入金 | 518,295千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 128,728 |
| 長期借入金 | 38,656 |
| 計 | 685,679 |
| 2. 受取手形割引高 | 66,058千円 |
| 3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 | |
| 商品 | 262,903千円 |
| 貯蔵品 | 848千円 |

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成22年2月1日
至平成23年1月31日)

1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 給与手当 | 489,174千円 |
| 賃借料 | 457,198 |
| ロイヤルティ使用料 | 342,605 |
| 貸倒引当金繰入額 | 211 |

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------|
| 有形固定資産「その他」 | 13千円 |
|-------------|------|

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | |
|-------------|---------|
| 建物及び構築物 | 1,843千円 |
| 有形固定資産「その他」 | 190 |

| | |
|----|-------|
| 合計 | 2,033 |
|----|-------|

4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|-------------|-----------------|-------|
| 東京都墨田区 | 店舗 (1店舗) | 建物及び構築物 | 568千円 |
| | | 有形固定資産 「その他」 | 208 |
| | | 無形固定資産 | 6,577 |
| | | 合計 | 7,353 |

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グループングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 24,715 | - | - | 24,715 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 582 | - | - | 582 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|--------------------------|------------|--------------|----|----|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | 6,212 |
| 合計 | | | - | - | - | 6,212 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) | |
|---|----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| (平成23年1月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 99,429千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - |
| 現金及び現金同等物 | 99,429 |

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年2月1日
至平成23年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 減損損失 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
|-----------------|-------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 有形固定資産 「その他」 | 35,152 | 29,504 | 797 | 4,850 |
| 無形固定資産 「その他」 | 16,995 | 12,884 | - | 4,110 |
| 合計 | 52,147 | 42,389 | 797 | 8,961 |

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 9,336千円

1年超 913

合計 10,249

リース資産減損勘定期末残高 837

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 16,161千円

リース資産減損勘定の取崩額 1,561

減価償却費相当額 15,137

支払利息相当額 455

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。また、一時的な余剰資金については、流動性を重視し、元本割れの可能性のある取組みは行わないこととしております。資金調達については、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、海外事業における外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクや当該企業の財務状況が悪化するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外事業における外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであり、全てが固定金利であるため金利の変動リスクは存在していません。

デリバティブ取引は、外貨建支払の為替の変動リスクを回避する目的で取り組んだ為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、定期的に得意先ごとの債権回収の期日や債権残高の管理を実施するとともに、その情報を随時営業部へ報告しております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、支払時期に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理課が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制となっております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 99,429 | 99,429 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 823,437 | 823,437 | - |
| (3) 未収入金 | 29,242 | 29,242 | - |
| (4) 投資有価証券 | 15,709 | 15,709 | - |
| (5) 長期貸付金 | 3,782 | | |
| 貸倒引当金(1) | 1,891 | | |
| | 1,891 | 1,891 | - |
| (6) 関係会社長期貸付金 | 76,732 | | |
| 貸倒引当金(1) | 61,896 | | |
| | 14,835 | 14,835 | - |
| (7) 破産更生債権等 | 22,194 | | |
| 貸倒引当金(1) | 22,194 | | |
| | - | - | - |
| 資産計 | 984,545 | 984,545 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 643,322 | 643,322 | - |
| (2) 短期借入金 | 663,295 | 663,295 | - |
| (3) 未払金 | 183,417 | 183,417 | - |
| (4) 未払法人税等 | 17,290 | 17,290 | - |
| (5) 長期借入金(2) | 295,514 | 298,938 | 3,424 |
| 負債計 | 1,802,839 | 1,806,263 | 3,424 |
| デリバティブ取引 | 3,733 | 3,733 | - |

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

これらについては、貸付先及び関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利であり将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------|----------------|
| 出資金 | 322 |
| 関係会社出資金 | 128,163 |
| 未収還付法人税等 | 120,250 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----------|-----------|-----------------|------------------|----------|
| 現金及び預金 | 99,429 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 823,437 | - | - | - |
| 未収入金 | 29,242 | - | - | - |
| 長期貸付金 | 3,782 | - | - | - |
| 関係会社長期貸付金 | 76,732 | - | - | - |
| 合計 | 1,032,624 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| 区 分 | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 174,728 | 98,018 | 15,888 | 6,880 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年1月31日現在)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 4,745 | 2,860 | 1,885 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 4,745 | 2,860 | 1,885 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 10,963 | 17,322 | 6,358 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 10,963 | 17,322 | 6,358 |
| 合計 | | 15,709 | 20,182 | 4,473 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成23年1月31日) | | |
|----------|---------------------|---------|---------------------|---------------|-------|
| | | | 契約額等 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 外貨建営業債務 | 236,556 | - | 3,733 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6名 当社執行役員 6名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 500 |
| 付与日 | 平成19年4月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること |
| 対象勤務期間 | 平成19年4月27日～平成21年4月30日 |
| 権利行使期間 | 平成21年5月1日～平成24年4月30日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | - |
| 付与(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | - |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 290 |
| 権利確定(株) | - |
| 権利行使(株) | - |
| 失効(株) | 60 |
| 未行使残(株) | 230 |

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 権利行使価格(円) | 122,640 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 27,009 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成23年1月31日) | |
|--|-------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産(流動) | |
| 未払広告宣伝費 | 6,103千円 |
| 前受ライセンス料 | 33,627 |
| 海外子会社における繰延税金資産 | 2,811 |
| その他 | 7,034 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 49,577 |
| 評価性引当額 | 46,765 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 2,811 |
| 繰延税金資産(固定) | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,377,490千円 |
| 減損損失累計額 | 9,961 |
| 商標権償却 | 8,138 |
| その他 | 31,375 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 2,426,965 |
| 評価性引当額 | 2,426,965 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | - |
| 繰延税金資産合計 | 2,811 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 其他有価証券評価差額金 | 767千円 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 767 |
| 繰延税金負債合計 | 767 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | |

(企業結合等の関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 残高(千円) |
|--------|-----------------|------------------|--------------|-----------|-------------------|--|------------|-----------|---------------|---------|
| 非連結子会社 | Crymson USA Inc | 米国 ニューヨーク州 | 500千米ドル | 衣料の企画・販売 | (所有) 直接100.0 | ・商品等のマーケットリサーチ ・米国における当社商品の販売及び仕入 ・役員の兼任 | 資金の貸付(注)1 | - | 関係会社長期貸付金(注)3 | 76,732 |
| | | | | | | | 衣料品の輸出(注)2 | 1,212 | 売掛金 | 1,554 |
| | | | | | | | 衣料品の仕入(注)2 | 28,025 | 買掛金 | 15,520 |
| 関連会社 | 江蘇舜天夢島時裝有限公司 | 中国 江蘇省 金壇市 | 2,400千米ドル | 衣料の製造・販売 | (所有) 直接30.0 | ・当社商品の生産委託 ・当社商品の物流業務委託 ・役員の兼任 | 衣料品の仕入(注)2 | 1,097,862 | 買掛金 | 281,492 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 残高(千円) |
|------------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------------|---------------------|----------|-------|---------|
| 役員及びその近親者等 | 丹羽一彦(注)4 | - | - | 弁護士 | - | 顧問弁護士 | 弁護士報酬(注)5 | 826 | - | - |
| | 茂木真一 | - | - | 当社代表取締役会長 | (被所有) 直接36.7 | 当社銀行借入に対する担保の受入 | 当社銀行借入に対する担保の受入(注)6 | 210,000 | - | - |
| | | | | | | 資金の借入 | 資金の借入(注)7 | 145,000 | 短期借入金 | 145,000 |

(注) 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当連結会計年度において、26,194千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、当該貸付金に対して61,896千円の貸倒引当金を計上しております。
- 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長 茂木 真一より担保を受入れております。なお、保証料の支払は行っておりません。

7 借入金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | 江蘇舜天夢島時裝有限公司 |
|----------|--------------|
| 流動資産合計 | 1,941,614千円 |
| 固定資産合計 | 32,506千円 |
| 流動負債合計 | 1,558,612千円 |
| 純資産合計 | 416,707千円 |
| 売上高 | 1,921,773千円 |
| 税引前当期純利益 | 39,608千円 |
| 当期純利益 | 31,313千円 |

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | |
|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,732円40銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 13,635円72銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|-----------------------------|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 216,951 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 210,739 |
| 差額の主な内訳(千円) | |
| 新株予約権 | 6,212 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 24,715 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 24,133 |

2 1株当たり当期純損失()

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|--|---|
| 連結損益計算書上の当期純損失() (千円) | 329,070 |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 329,070 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 24,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権230個) |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 870,059 | 663,295 | 1.958 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 331,705 | 174,728 | 1.413 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 303,154 | 120,786 | 2.297 | 平成24年2月～ 平成26年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 割賦債務 | 6,766 | - | - | - |
| 合計 | 1,511,684 | 958,809 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 98,018 | 15,888 | 6,880 | - |
| 合計 | 98,018 | 15,888 | 6,880 | - |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| 区分 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日 | 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日 | 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日 | 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日 |
| 売上高(千円) | - | - | - | 1,185,469 |
| 税金等調整前四半期純損失 金額() | - | - | - | 59,321 |
| 四半期純損失金額() | - | - | - | 57,297 |
| 1株当たり四半期純損失金 額() | - | - | - | 2,374.24 |

(注) 第3四半期会計期間末に可麗美(北京)国際貿易有限公司を連結子会社化したため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期連結損益計算書については、作成しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年1月31日) | 当事業年度 (平成23年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 211,146 | 88,931 |
| 受取手形 | 3 37,897 | 3 14,249 |
| 売掛金 | 1,161,955 | 768,203 |
| 商品 | 2 466,019 | 2 242,121 |
| 貯蔵品 | 511 | 848 |
| 前渡金 | 876 | 404 |
| 前払費用 | 194,118 | 143,366 |
| 未収入金 | 24,663 | 29,152 |
| 未収消費税等 | 39,286 | - |
| その他 | 481 | 844 |
| 貸倒引当金 | 1,587 | 2,179 |
| 流動資産合計 | 2,135,369 | 1,285,941 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 523,072 | 289,941 |
| 減価償却累計額 | 382,378 | 161,566 |
| 建物(純額) | 2 140,694 | 2 128,374 |
| 構築物 | 638 | 577 |
| 減価償却累計額 | 566 | 577 |
| 構築物(純額) | 71 | - |
| 車両運搬具 | 17,952 | 17,432 |
| 減価償却累計額 | 15,083 | 15,498 |
| 車両運搬具(純額) | 2,868 | 1,933 |
| 工具、器具及び備品 | 99,130 | 56,974 |
| 減価償却累計額 | 88,850 | 47,192 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,280 | 9,781 |
| 土地 | 2 132,216 | 2 132,216 |
| 有形固定資産合計 | 286,131 | 272,305 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 64,355 | 45,859 |
| ソフトウェア | 82,123 | 61,492 |
| その他 | 7,615 | 1,038 |
| 無形固定資産合計 | 154,094 | 108,390 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,238 | 15,709 |
| 関係会社株式 | 16,000 | 16,000 |
| 出資金 | 322 | 322 |
| 関係会社出資金 | 87,089 | 87,089 |

| | 前事業年度 (平成22年1月31日) | 当事業年度 (平成23年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,952 | - |
| 長期貸付金 | - | 3,782 |
| 関係会社長期貸付金 | 83,870 | 76,732 |
| 破産更生債権等 | 22,266 | 22,194 |
| 長期前払費用 | 45,417 | 20,518 |
| 敷金及び保証金 | 772,352 | 70,924 |
| 未収還付法人税等 | 90,136 | 120,250 |
| その他 | 3,187 | 3,335 |
| 貸倒引当金 | 57,974 | 85,983 |
| 投資その他の資産合計 | 1,081,858 | 350,877 |
| 固定資産合計 | 1,522,084 | 731,573 |
| 資産合計 | 3,657,453 | 2,017,514 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4 477,407 | 145,363 |
| 買掛金 | 1 463,994 | 1 448,570 |
| 短期借入金 | 2 870,059 | 2 663,295 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 331,705 | 2 174,728 |
| 未払金 | 537,150 | 168,070 |
| 未払費用 | 12,190 | 6,060 |
| 未払法人税等 | 26,748 | 17,290 |
| 未払消費税等 | - | 120 |
| 前受金 | 94,522 | 82,843 |
| 預り金 | 14,733 | 3,736 |
| 返品調整引当金 | 4,306 | 1,978 |
| その他 | 1,689 | 3,733 |
| 流動負債合計 | 2,834,508 | 1,715,790 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 303,154 | 2 120,786 |
| 長期未払金 | 530 | - |
| 繰延税金負債 | 678 | 767 |
| 固定負債合計 | 304,362 | 121,553 |
| 負債合計 | 3,138,871 | 1,837,343 |

| | 前事業年度 (平成22年1月31日) | 当事業年度 (平成23年1月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 996,650 | 996,650 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 資本剰余金合計 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,951 | 1,951 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,105,060 | 2,105,060 |
| 繰越利益剰余金 | 3,768,406 | 4,101,610 |
| 利益剰余金合計 | 1,661,395 | 1,994,598 |
| 自己株式 | 81,809 | 81,809 |
| 株主資本合計 | 516,135 | 182,932 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,989 | 5,240 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,396 | 3,733 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,385 | 8,973 |
| 新株予約権 | 7,832 | 6,212 |
| 純資産合計 | 518,582 | 180,171 |
| 負債純資産合計 | 3,657,453 | 2,017,514 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 7,415,597 | 4,818,271 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 504,347 | 466,019 |
| 当期商品仕入高 | ¹ 3,897,762 | ¹ 2,556,870 |
| 合併による商品受入高 | 61,167 | - |
| 合計 | 4,463,277 | 3,022,889 |
| 他勘定振替高 | - | 4,062 |
| 商品期末たな卸高 | 466,019 | 242,121 |
| 商品売上原価 | 3,997,257 | 2,776,705 |
| 売上総利益 | 3,418,339 | 2,041,565 |
| 返品調整引当金戻入額 | 9,568 | 4,306 |
| 返品調整引当金繰入額 | 4,306 | 1,978 |
| 差引売上総利益 | 3,423,601 | 2,043,893 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ² 3,391,998 | ² 1,929,025 |
| 一般管理費 | ² 572,336 | ² 475,173 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,964,334 | 2,404,198 |
| 営業損失() | 540,733 | 360,305 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ³ 4,119 | 51 |
| 受取配当金 | ³ 31,098 | 590 |
| 為替差益 | 40,216 | - |
| 店舗閉鎖益 | - | 75,375 |
| 雑収入 | 9,960 | 15,884 |
| 営業外収益合計 | 85,395 | 91,901 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,326 | 27,603 |
| 支払手数料 | 5,064 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1,891 |
| 店舗閉鎖損失 | 23,828 | - |
| 雑損失 | 912 | 3,441 |
| 営業外費用合計 | 59,132 | 32,937 |
| 経常損失() | 514,470 | 301,341 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 53 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | ⁷ 220,082 | - |
| 新株予約権戻入益 | - | 1,620 |
| その他 | 5,506 | - |
| 特別利益合計 | 225,641 | 1,620 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 13 |
| 固定資産除却損 | 5 35,358 | 5 707 |
| 減損損失 | 6 197,181 | 6 7,353 |
| 訴訟関連損失 | 16,138 | - |
| 関係会社株式評価損 | 8 142,504 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 274,133 | - |
| 商品廃棄損 | - | 4,362 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 8 35,227 |
| その他 | 2,768 | 2,378 |
| 特別損失合計 | 668,085 | 50,043 |
| 税引前当期純損失() | 956,913 | 349,763 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,198 | 16,976 |
| 法人税等還付税額 | 90,136 | 33,536 |
| 法人税等合計 | 66,938 | 16,560 |
| 当期純損失() | 889,975 | 333,203 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 996,650 | 996,650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 996,650 | 996,650 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,262,690 | 1,262,690 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,951 | 1,951 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,951 | 1,951 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,105,060 | 2,105,060 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,105,060 | 2,105,060 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,878,431 | 3,768,406 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 889,975 | 333,203 |
| 当期変動額合計 | 889,975 | 333,203 |
| 当期末残高 | 3,768,406 | 4,101,610 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 771,419 | 1,661,395 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 889,975 | 333,203 |
| 当期変動額合計 | 889,975 | 333,203 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 1,661,395 | 1,994,598 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 81,809 | 81,809 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 81,809 | 81,809 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,406,111 | 516,135 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 889,975 | 333,203 |
| 当期変動額合計 | 889,975 | 333,203 |
| 当期末残高 | 516,135 | 182,932 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,827 | 3,989 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 162 | 1,250 |
| 当期変動額合計 | 162 | 1,250 |
| 当期末残高 | 3,989 | 5,240 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 1,396 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,396 | 2,337 |
| 当期変動額合計 | 1,396 | 2,337 |
| 当期末残高 | 1,396 | 3,733 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,827 | 5,385 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,558 | 3,587 |
| 当期変動額合計 | 1,558 | 3,587 |
| 当期末残高 | 5,385 | 8,973 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 7,326 | 7,832 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 506 | 1,620 |
| 当期変動額合計 | 506 | 1,620 |
| 当期末残高 | 7,832 | 6,212 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,409,610 | 518,582 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 889,975 | 333,203 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,052 | 5,208 |
| 当期変動額合計 | 891,027 | 338,411 |
| 当期末残高 | 518,582 | 180,171 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純損失 () | 956,913 |
| 減価償却費 | 55,196 |
| 無形固定資産償却費 | 40,165 |
| 長期前払費用償却額 | 5,267 |
| 減損損失 | 197,181 |
| 訴訟関連損失 | 16,138 |
| 関係会社株式評価損 | 142,504 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 220,082 |
| 返品調整引当金の増減額 (は減少) | 5,262 |
| 受取利息及び受取配当金 | 35,218 |
| 支払利息 | 29,326 |
| 為替差損益 (は益) | 13,226 |
| 有形固定資産売却損益 (は益) | 53 |
| 有形固定資産除却損 | 35,358 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 786,525 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 102,584 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 250,649 |
| 未払金の増減額 (は減少) | 213,012 |
| その他 | 225,525 |
| 小計 | 58,643 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,238 |
| 利息の支払額 | 26,553 |
| 法人税等の支払額 | 28,137 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 78,095 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増減額 (は増加) | 65 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,575 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,544 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 26,061 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,920 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 16,000 |
| 貸付けによる支出 | 90,196 |
| 貸付金の回収による収入 | 400 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 43,827 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 202,737 |
| その他 | 643 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23,607 |

(単位：千円)

| 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | |
|---|---------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 348,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | 148,755 |
| 長期借入れによる収入 | 97,680 |
| 長期借入金の返済による支出 | 664,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 366,868 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 468,601 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 644,687 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 14,594 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 190,680 |

【継続企業の前提に関する事項】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>当事業年度の当社の業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,818,271千円となり、営業損失は360,305千円、経常損失は301,341千円、当期純損失は333,203千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。</p> | <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10~50年 器具備品 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成21年1月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> | |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました海外からの輸入商品に係る仕入債務につきましては、相対的な取引金額が増してきたことから、流動負債の「買掛金」として表示することに変更しております。 なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている海外からの輸入商品に係る仕入債務は、312,817千円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託手数料」(当事業年度201千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的に重要性がないと判断したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年1月31日) | 当事業年度 (平成23年1月31日) |
|---|--------------------------|
| 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 | 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 流動負債「買掛金」 324,362千円 | 流動負債「買掛金」 281,492千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 | 2 担保資産及び担保付債務 |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | 担保に供している資産は次のとおりであります。 |
| 定期預金 20,465千円 | 建物 108,012千円 |
| 建物 115,644 | 土地 132,216 |
| 土地 132,216 | 商品 242,121 |
| 商品 466,019 | 合計 482,350 |
| 合計 734,346 | |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | 担保付債務は次のとおりであります。 |
| 短期借入金 440,000千円 | 短期借入金 518,295千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 115,848 | 1年内返済予定の長期借入金 128,728 |
| 長期借入金 121,384 | 長期借入金 38,656 |
| 合計 677,232 | 合計 685,679 |
| 3 受取手形割引高 131,409千円 | 3 受取手形割引高 66,058千円 |
| 4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 | 4 |
| 支払手形 114,672千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 | 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 当期商品仕入高 1,581,551千円 | 当期商品仕入高 1,125,888千円 |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| (1) 販売費 | (1) 販売費 |
| 賃借料 710,144千円 | 給与手当 370,627千円 |
| 広告販促費 613,297 | 賃借料 352,973 |
| 給与手当 565,686 | ロイヤルティ使用料 342,605 |
| ロイヤルティ使用料 383,922 | 広告販促費 178,389 |
| 雑給 266,198 | 雑給 175,047 |
| 運送費 141,438 | 減価償却費 10,092 |
| 減価償却費 41,930 | 商標権償却費 18,495 |
| 商標権償却費 18,495 | 貸倒引当金繰入額 211 |
| (2) 一般管理費 | (2) 一般管理費 |
| 給与手当 143,927千円 | 給与手当 105,060千円 |
| 役員報酬 99,866 | 役員報酬 96,463 |
| 賃借料 41,763 | 賃借料 83,172 |
| 支払手数料 41,172 | 支払手数料 23,333 |
| 3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 | 3 |
| 受取利息 3,968千円 | |
| 受取配当金 30,191 | |
| 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 |
| 車両運搬具 2千円 | 車両運搬具 13千円 |
| 船舶 50 | 合計 13 |
| 合計 53 | |
| 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 |
| 建物 32,304千円 | 建物 516千円 |
| 工具、器具及び備品 2,976 | 工具、器具及び備品 190 |
| ソフトウェア 77 | 合計 707 |
| 合計 35,358 | |

| 前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-----------|------|---------|--------------|----|-----------|-----------|--------|--------|-------|-----|-------|----|---------|---|----|----|----|------|---------|-------------|----|-------|-----------|-----|-----|----|-------------|-------|----|-------|
| <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">店舗 (31店舗)</td> <td>建物</td> <td>166,519千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,848</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>7 関係会社に係る特別利益は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 パイオニアトレーディング㈱ 250,000千円 Crymson USA Inc. 35,702千円</p> <p>8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 84,023千円 Crymson USA Inc 関係会社株式評価損 58,481千円</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 東京都墨田区等 | 店舗 (31店舗) | 建物 | 166,519千円 | 工具、器具及び備品 | 20,848 | 長期前払費用 | 7,323 | その他 | 2,490 | 合計 | 197,181 | <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">東京都墨田区等</td> <td rowspan="6">店舗 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>507千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>7</p> <p>8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 Crymson USA Inc. 貸倒引当金繰入額 26,194千円</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 東京都墨田区等 | 店舗 (1店舗) | 建物 | 507千円 | 工具、器具及び備品 | 208 | 構築物 | 60 | 無形固定資産「その他」 | 6,577 | 合計 | 7,353 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都墨田区等 | 店舗 (31店舗) | 建物 | 166,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 20,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長期前払費用 | 7,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 2,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 197,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都墨田区等 | 店舗 (1店舗) | 建物 | 507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産「その他」 | 6,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 7,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 24,715 | - | - | 24,715 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 582 | - | - | 582 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|--------------------------|------------|--------------|----|----|--------|--------------|
| | | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 7,832 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 7,832 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 582 | - | - | 582 |
| 合計 | 582 | - | - | 582 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) | |
|--|--|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) |
| | 現金及び預金勘定 211,146千円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,465 |
| | <hr/> 現金及び現金同等物 190,680 |
| 2 | 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したパイオニアトレーディング株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 合併により引き継いだ資産・負債 |
| | 流動資産 359,663千円 |
| | 固定資産 881,529 |
| | <hr/> 資産合計 1,241,192 |
| | 流動負債 525,924千円 |
| | 固定負債 684,342 |
| | <hr/> 負債合計 1,210,266 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | | | | | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) | | | | |
|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 | | | | | リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 器具備品 | 53,344 | 38,835 | 2,359 | 12,149 | 器具備品 | 31,706 | 26,202 | 797 | 4,706 |
| 船舶 | 3,446 | 2,440 | - | 1,005 | 船舶 | 3,446 | 3,302 | - | 143 |
| ソフトウェア | 28,232 | 18,850 | - | 9,382 | ソフトウェア | 16,995 | 12,884 | - | 4,110 |
| 合計 | 85,023 | 60,126 | 2,359 | 22,536 | 合計 | 52,147 | 42,389 | 797 | 8,961 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額 | | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|---------|--------|----------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,842 | 4,509 | 1,667 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,842 | 4,509 | 1,667 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 15,707 | 10,728 | 4,978 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 15,707 | 10,728 | 4,978 |
| 合計 | | 18,549 | 15,238 | 3,311 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成21年2月1日
至 平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

A. ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

B. ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 1,046千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6名 当社執行役員 6名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 500 |
| 付与日 | 平成19年4月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること |
| 対象勤務期間 | 平成19年4月27日～平成21年4月30日 |
| 権利行使期間 | 平成21年5月1日～平成24年4月30日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|------------|
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 権利確定前 | - |
| 期首(株) | 310 |
| 付与(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 権利確定(株) | 310 |
| 未確定残(株) | - |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | - |
| 権利確定(株) | 310 |
| 権利行使(株) | - |
| 失効(株) | 20 |
| 未行使残(株) | 290 |

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成19年4月25日 |
| 権利行使価格(円) | 122,640 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 27,009 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年1月31日現在) | 当事業年度 (平成23年1月31日現在) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 前受ライセンス料 38,215千円 | 前受ライセンス料 33,627千円 |
| 未払広告宣伝費 6,103 | 未払広告宣伝費 6,103 |
| 返品調整引当金 1,752 | 返品調整引当金 805 |
| 貸倒引当金 249 | 貸倒引当金 690 |
| 未払事業所税 3,410 | 未払事業所税 2,069 |
| その他 5,638 | その他 3,470 |
| 繰延税金資産(流動)小計 55,369 | 繰延税金資産(流動)小計 46,765 |
| 評価性引当額 55,369 | 評価性引当額 46,765 |
| 繰延税金資産(流動)合計 - | 繰延税金資産(流動)合計 - |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 繰延税金資産(固定)合計 |
| 商標権償却 16,276千円 | 商標権償却 8,138千円 |
| 減損損失累計額 86,379 | 減損損失累計額 9,961 |
| 貸倒引当金 19,900 | 貸倒引当金 31,313 |
| 繰越欠損金 2,169,250 | 繰越欠損金 2,377,490 |
| その他 716 | その他 61 |
| 繰延税金資産(固定)小計 2,292,522 | 繰延税金資産(固定)小計 2,426,965 |
| 評価性引当額 2,292,522 | 評価性引当額 2,426,965 |
| 繰延税金資産(固定)合計 - | 繰延税金資産(固定)合計 - |
| 繰延税金資産合計 - | 繰延税金資産合計 - |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| その他有価証券評価差額金 678千円 | その他有価証券評価差額金 767千円 |
| 繰延税金負債(固定)合計 678 | 繰延税金負債(固定)合計 767 |
| 繰延税金負債合計 678 | 繰延税金負債合計 767 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |

(持分法損益等)

| 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 84,089千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 127,283千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 6,523千円 |

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 残高（千円） |
|------|-----------------|------------------|--------------|-----------|-------------------|--|------------|-----------|---------------|---------|
| 子会社 | Crymson USA Inc | 米国 ニューヨーク州 | 500千米ドル | 衣料の企画・販売 | (所有) 直接100.0 | ・商品等のマーケティングリサーチ ・米国における当社商品の販売及び仕入 ・役員の兼任 | 資金の貸付（注）1 | 10,503 | 関係会社長期貸付金(注)3 | 83,870 |
| | | | | | | | 衣料品の輸出(注)2 | 522 | 売掛金 | 522 |
| | | | | | | | 衣料品の仕入(注)2 | 2,487 | | |
| 関連会社 | 江蘇舜天夢島時裝有限公司 | 中国 江蘇省 金壇市 | 2,400千米ドル | 衣料の製造・販売 | (所有) 直接 30.0 | ・当社商品の生産委託 ・当社商品の物流業務委託 ・役員の兼任 | 衣料品の仕入（注）2 | 1,444,188 | 買掛金 | 324,362 |

（イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 残高（千円） |
|------------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|----------|----|--------|
| 役員及びその近親者等 | 丹羽一彦（注）4 | - | - | 弁護士 | - | 顧問弁護士 | 弁護士報酬（注）5 | 2,630 | - | - |
| | 茂木眞一 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 36.7 | 当社銀行借入に対する担保の受入 | 当社銀行借入に対する担保の受入 | 410,000 | - | - |

（注）上記（ア）及び（イ）の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当事業年度において、35,702千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。また、当該貸付金に対して35,702千円の貸倒引当金を計上しております。
- 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | 江蘇舜天夢島時裝有限公司 |
|----------|--------------|
| 流動資産合計 | 1,602,610千円 |
| 固定資産合計 | 47,457千円 |
| 流動負債合計 | 1,225,790千円 |
| 純資産合計 | 424,277千円 |
| 売上高 | 2,089,997千円 |
| 税引前当期純利益 | 40,931千円 |
| 当期純利益 | 32,053千円 |

(企業結合等の関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | 名 称 | 事 業 の 内 容 |
|-------|------------------|------------|
| 合併企業 | 株式会社クリムゾン | 衣料品の製造・販売 |
| 被合併企業 | パイオニアトレーディング株式会社 | 衣料品・雑貨等の販売 |

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社クリムゾン

(4) 企業結合日

平成21年7月10日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

パイオニアトレーディング株式会社は、当社100%出資の子会社であり、当社グループの中長期戦略のもとヤングレディース商品のSPA(製造小売)事業を展開していましたが、今般、グループ運営のさらなる効率化をはかり、マーケットにおける競争力を向上させるため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基

づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|----------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 21,163円96銭 | 7,208円35銭 |
| 1株当たり当期純損失 () | 36,877円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 13,806円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 518,582 | 180,171 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 510,749 | 173,959 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 7,832 | 6,212 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 24,715 | 24,715 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 582 | 582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 24,133 | 24,133 |

2 1株当たり当期純損失 ()

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日) | 当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失 ()(千円) | 889,975 | 333,203 |
| 普通株式に係る当期純損失 ()(千円) | 889,975 | 333,203 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 24,133 | 24,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権290個) | 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権230個) |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 523,072 | 261 | 233,393 (507) | 289,941 | 161,566 | 11,556 | 128,374 |
| 構築物 | 638 | - | 60 (60) | 577 | 577 | 11 | - |
| 車両運搬具 | 17,952 | - | 520 | 17,432 | 15,498 | 912 | 1,933 |
| 工具、器具及び備品 | 99,130 | 6,322 | 48,478 (208) | 56,974 | 47,192 | 6,422 | 9,781 |
| 土地 | 132,216 | - | - | 132,216 | - | - | 132,216 |
| 有形固定資産計 | 773,009 | 6,584 | 282,451 (776) | 497,142 | 224,836 | 18,903 | 272,305 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 387,338 | - | - | 387,338 | 341,478 | 18,495 | 45,859 |
| ソフトウェア | 114,946 | 1,102 | - | 116,048 | 54,555 | 21,733 | 61,492 |
| その他 | 7,615 | - | 6,577 (6,577) | 1,038 | - | - | 1,038 |
| 無形固定資産計 | 509,899 | 1,102 | 6,577 (6,577) | 504,424 | 396,034 | 40,229 | 108,390 |
| 長期前払費用 | 97,632 | - | 69,805 | 27,826 | 7,307 | 25,208 | 20,518 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社情報システムの構築等 6,322

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 indio武蔵小山店閉店に伴う設備の除却 38,291

indio渋谷センター街店閉店に伴う設備の除却 32,861

indio名古屋店閉店に伴う設備の除却 32,859

indio心齋橋店閉店に伴う設備の除却 26,551

indio吉祥寺店閉店に伴う設備の除却 25,832

工具、器具及び備品 indio名古屋店閉店に伴う設備の除却 13,680

indio心齋橋店閉店に伴う設備の除却 6,925

indio渋谷センター街店閉店に伴う設備の除却 6,475

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注)1 | 59,562 | 39,298 | 8,849 | 1,848 | 88,162 |
| 返品調整引当金(注)2 | 4,306 | 1,978 | - | 4,306 | 1,978 |

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 現金 | 1,581 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 0 |
| 普通預金 | 87,348 |
| 定期預金 | - |
| 計 | 88,931 |
| 合計 | 88,931 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| (株)アルペン | 7,494 |
| (株)ベルコット | 2,276 |
| (株)サム&カンパニー | 2,230 |
| ユーピースポーツ(株) | 1,515 |
| 江綿(株) | 307 |
| その他 | 425 |
| 合計 | 14,249 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成23年2月 | 1,843 |
| " 3月 | 333 |
| " 4月 | 3,000 |
| " 5月以降 | 9,071 |
| 合計 | 14,249 |

八 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------|---------|
| イオン(株) | 134,140 |
| (株)クリエイティブファッション | 104,726 |
| 三菱UFJ信託(株)(売掛債権信託受益権) | 82,971 |
| グローバルファクタリング(株)(売掛債権信託受益権) | 60,374 |
| (株)イトーヨーカ堂 | 58,446 |
| その他 | 327,543 |
| 合計 | 768,203 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) |
| 1,161,955 | 4,253,615 | 4,647,367 | 768,203 | 85.8 | 365 82.8 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 卸売事業 | 129,906 |
| 小売事業 | 112,214 |
| 合計 | 242,121 |

ホ 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 販促物 | 305 |
| 消耗品 | 276 |
| その他 | 267 |
| 合計 | 848 |

へ 前払費用

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------------|---------|
| BEAR U.S.A., INC. | 49,459 |
| TOWN AND COUNTRY SURF SHOP, INC. | 20,600 |
| (株)アサソーディ・ケイ | 15,869 |
| 前払家賃(日本通運(株) 他7社) | 11,263 |
| その他 | 46,173 |
| 合計 | 143,366 |

固定資産

ト 未収還付法人税等

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 未収還付法人税等 | 120,250 |
| 合計 | 120,250 |

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 豊田通商(株) | 144,172 |
| (株)ヴェスト | 629 |
| (株)ギャルソンヌ | 322 |
| 西明(株) | 131 |
| (株)ウィックス | 107 |
| 合計 | 145,363 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成23年2月 | 48,747 |
| " 3月 | 79,870 |
| " 4月 | 724 |
| " 5月以降 | 16,020 |
| 合計 | 145,363 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--|---------|
| JIANGSU SHUNTIAN AND DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD. | 281,492 |
| (株)ギャルソンヌ | 92,302 |
| 豊田通商(株) | 46,940 |
| Crymson USA, Inc. | 15,520 |
| STIG JIANGSU LIGHT AND TEXTILE IMP. AND EXP. CO.,LTD. | 7,810 |
| その他 | 4,505 |
| 合計 | 448,570 |

ハ 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 397,906 |
| 茂木 眞一 | 145,000 |
| (株)みずほ銀行 | 120,389 |
| 合計 | 663,295 |

ニ 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 66,840 |
| (株)みずほ銀行 | 46,000 |
| (株)三井住友銀行 | 40,000 |
| (株)日本政策金融公庫 | 15,888 |
| (株)商工組合中央金庫 | 6,000 |
| 合計 | 174,728 |

ホ 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------------|---------|
| 東京税関 | 67,027 |
| RIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD. | 20,850 |
| BEAR U.S.A., INC. | 13,696 |
| TOWN AND COUNTRY SURF SHOP, INC. | 10,266 |
| その他 | 56,229 |
| 合計 | 168,070 |

固定負債
イ 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|------------------|
| WINTIME INTERNATIONAL LOGISTIC LTD . (株)日本政策金融公庫 | 82,130 38,656 |
| 合計 | 120,786 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

| 区分 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日 | 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日 | 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日 | 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日 |
| 売上高(千円) | 1,553,128 | 1,362,289 | 810,954 | - |
| 税引前四半期純利益金額又 は税引前四半期純損失金額 () | 36,504 | 2,190 | 252,651 | - |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() | 42,188 | 21,121 | 250,706 | - |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() | 1,748.16 | 875.23 | 10,388.55 | - |

(注) 第3四半期会計期間末に可麗美(北京)国際貿易有限公司を連結子会社化したことに伴い、第4四半期より連結損益計算書を作成しており、第1四半期、第2四半期及び第3四半期については、個別損益計算書を作成しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 2月1日から1月31日 |
| 定時株主総会 | 4月中 |
| 基準日 | 1月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 7月31日 1月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告ができない事由の場合は、日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 4月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 4月28日関東財務局長に提出

(3) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度 第26期（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 6月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第27期第 1 四半期（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日）平成22年 6月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第27期第 2 四半期（自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日）平成22年 9月14日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

第27期第 3 四半期（自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高4,911,842千円、営業損失362,105千円、経常損失296,539千円、当期純損失329,070千円を計上しており、このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリムゾンの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリムゾンが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月27日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリムゾンの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリムゾンが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高4,818,271千円、営業損失360,305千円、経常損失301,341千円、当期純損失333,203千円を計上しており、このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。